

# 事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、平成28年度において実施した事業の概要です。

## 1 研修事業

### (1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。平成28年度は第47回目で、9月8日から11月18日までの間、全国7地区に分かれ、各々2日間の日程で厚生労働省の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙1のとおり実施しました。なお、平成28年度においても、一部地区において開催県の労働局等の職員を対象に加え実施しました。

### (2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。平成28年度は第11回目で、10月17日から10月19日までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙2のとおり実施しました。なお、今回から新たに当協会賛助会員に対する優待制度を導入しました。

## 2 調査研究・奨励事業

### (1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。平成28年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、次の事業を対象研究として決定し研究委託を行いました。

①医療圏データベースを用いた地域医療施策の評価のための指標の開発に関する調査研究（申請者：東京大学公共政策大学院 特任教授 埴岡 健一）

② 医療・福祉関係統計調査の現状と体系的整備に関する研究（申請者：岡山県立大学保健福祉学部 教授 増田 雅暢）

## （2）川井記念賞

本事業は、昭和 41 年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成 10 年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。平成 28 年度も、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を対象論文として決定し、贈呈式を 11 月 4 日に行いました。

①東日本大震災が市町村の要介護認定率に与えた影響

大澤 理沙（第 62 巻第 3 号・2015 年 3 月号）

②国民生活基礎調査の匿名データによる女性と家族の喫煙状況の解析

世古 留美、川戸 美由紀、永松 千華、橋本 修二  
（第 62 巻第 4 号・2015 年 4 月号）

## 3 行政施策協力事業

### 統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査について従来、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として平成 22 年度から実施しているものです。

平成 28 年度は国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について行い、補償すべき事案はありませんでした。

## 4 普及啓発事業

### （1）相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD 相談室」による相談業務を行いました。

## (2) 情報提供

厚生労働統計その他厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計を始めとした各種厚生労働統計、「厚生生の指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類及び国際生活機能分類の関連情報等を掲載するとともに、28年度は新たに「医療と介護の連携で築く2025年の地域医療」のコンテンツを創設しました。

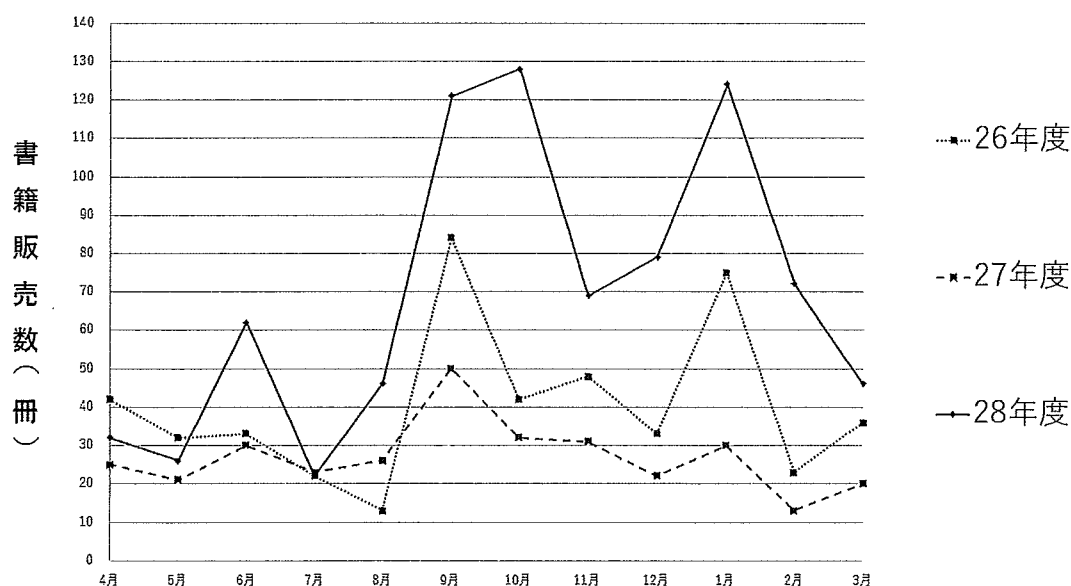
なお、平成28年度のホームページのページビュー総数は、226,955件であり、概ね毎月2万件前後で推移しています。

コンテンツ別のページビュー数では、「出版事業」関連が最も多いことから、新刊の発行時期に連動して全体の増減傾向に反映していると考えられます。

さらに、ページビュー数が多かったコンテンツとしては、「情報提供」関連となっており、平成27年4月以前の旧ホームページにおいて「論文検索」のアクセス件数が従来から突出していた状況に変化がありました。

また、当ホームページからオンラインショップを活用した出版物の購入件数が27年度と比較して2.5倍に増加したこともホームページのモバイル対応形式への改善等の一定の成果と考えられます。

(参考) オンラインショップ書籍販売数推移  
(H26年度～H28年度)



## 5 協賛・後援

### (1) 日本人口学会

平成28年6月11日～12日、千葉県の麗澤大学で開催された第68回大会に対し、賛助を行いました。

### (2) 全国保健統計協議会

平成28年10月26日、大阪府で開催された平成28年度協議会に対し、運営費補助及び開催支援を行いました。

### (3) 大内賞委員会

平成28年10月19日に開催された大内賞委員会に対し、賛助を行いました。

### (4) ICF シンポジウム

平成29年3月18日に東京都のスクワール麹町で開催された第6回厚生労働省 ICF シンポジウムに対し、協賛を行いました。

## 6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

なお、本事業の売上高は約102千円となっています。

## 7 出版事業

平成28年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに「人口動態統計」をはじめとする30種の単行本で、売上高は過年度発行分を含め約324,013千円でした。

平成28年度出版物発行一覧は別紙3のとおりです。

## 8 統計情報処理事業

当協会独自に作成した電子媒体化したデータ（図説国民衛生の動向 CD 等）を地方公共団体及び民間に提供するとともに、地方公共団体からの各種統計調査に係る集計の受託事業を行いました。

また、平成28年度は、人口動態統計時系列データDVD（2017年改訂版）を新たに制作販売いたしました。

なお、本事業の売上高は別紙4のとおり5,945千円となっています。

## 9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、特典及び便益として、平成28年度中当協会が新規発行した全刊行物の無償提供及び当協会のホームページを通じて月刊誌「厚生 の 指標」のバックナンバーの論文が優先的に提供されます。

さらに、28年度から新たに当協会で開催する講座・シンポジウム等に無償あるいは割引きで参加することができる特典を追加しました。

平成29年3月31日現在の賛助会員数及び平成28年度中の入退会の状況は次のとおりです。

平成27年度末	会 員 数	257
平成28年度中	入 会	2
	退 会	9
	差 引 増 減	△7
平成28年度末	会 員 数	250

## 10 地域医療研究会報告書を受けた対応

当協会が平成27年9月に設置した「都道府県における地域医療ビジョン及び医療計画の策定にかかる課題に関する研究会」は、平成28年3月に報告書「在宅医療と介護の連携で築く2025年の地域医療」を公表しました。

同報告書における当協会への提言事項、及び平成28年度における実施状況は以下の通りです。

報告書における協会への提言	平成28年度における実施状況
地域医療・介護関係施策への関係者の理解を深めるための事業に取り組む	<p>○協会ホームページに、新コンテンツ「医療と介護の連携で築く2025年の地域医療」を開設し、研究会報告書や、各都道府県の地域医療構想策定状況等を掲載。</p> <p>○月刊誌「厚生 の 指標」平成28年7月号から、「地域の医療と介護を知るために一わかりやすい医療と介護の制度・政策」を連載</p>

	○平成 29 年 1 月に、地方自治体職員等を対象としたシンポジウム「2025 年に向けた医療・介護連携と地方自治体の役割」を開催
研究者等と協力し、誰でもデータに基づき医療・介護の議論ができる情報基盤整備に取り組む	○平成 28 年度委託研究「医療圏データベースを用いた地域医療施策の評価のための指標の開発に関する調査研究」において、地方自治体職員等が、データに基づき地域医療施策を評価する手法及び在宅医療・介護需要を把握する手法の開発について研究。
データに乏しい在宅医療等の需要を地方自治体が自ら把握できる手法の開発を支援する	○上記研究を踏まえ、平成 29 年度に、千葉県、市原市、千葉大学等の参加を得て、データに基づく在宅医療・介護連携施策手法の開発に関する調査研究を進めている。この調査研究については、厚生労働省の老人保健事業推進費等補助金を申請しているが、この補助金申請が採択されない場合であっても、当協会独自で実施する。

#### 11 協会の今後の事業展開の進捗状況について

当協会は、平成 26 年 2 月に提出された「厚生労働統計協会の今後の事業展開検討会」報告書を受けて、平成 27 年度第 1 回通常理事会及び定時評議員会に『『今後の事業展開検討会』における提言事項と、今後 5 年間の対応計画』を提出しました。

対応計画に掲げられた各事項についての、平成 28 年度における進捗状況は、別添のとおりです。

## 第47回（平成28年度）厚生労働統計地区別講習会開催状況

受講者総数 223名

地区別	開催地	開催日	参加都道府県・市
北海道・東北	仙台市	9月8日(木) ～ 9月9日(金)	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 札幌市 仙台市 旭川市 函館市 青森市 盛岡市 秋田市 郡山市 いわき市
関東 I	長野県	11月17日(木) ～ 11月18日(金)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 新潟県 長野県 さいたま市 新潟市 宇都宮市 前橋市 高崎市 川越市 越谷市 長野市
関東 II	川崎市	11月10日(木) ～ 11月11日(金)	千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 静岡市 浜松市 船橋市 柏市 八王子市 横須賀市
東海・北陸	豊橋市	10月27日(木) ～ 10月28日(金)	富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 名古屋市 富山市 金沢市 岐阜市 豊橋市 豊田市 岡崎市
近畿	滋賀県	10月20日(木) ～ 10月21日(金)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 京都市 大阪市 神戸市 堺市 大津市 高槻市 東大阪市 枚方市 豊中市 姫路市 西宮市 尼崎市 奈良市 和歌山市
中国・四国	山口県	11月17日(木) ～ 11月18日(金)	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 岡山市 広島市 呉市 倉敷市 福山市 高松市 松山市 高知市 下関市
九州	大分県	10月13日(木) ～ 10月14日(金)	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 北九州市 福岡市 熊本市 久留米市 長崎市 佐世保市 大分市 宮崎市 鹿児島市 那覇市

## 平成28年度社会保障・人口問題基礎講座開催状況

開 催 日	平成28年10月17日(月)～10月19日(水) 3日間
開 催 場 所	コクヨホール(東京都港区港南1-8-35)
受 講 者 数	179名
講 義 内 容	<p>○日本の社会保障政策について 度山 徹(厚生労働省社会保障担当参事官)</p> <p>○労働政策の主要課題と今後の方向 佐藤 俊(厚生労働省労働政策担当参事官室企画官)</p> <p>○年金制度の現状と課題 江口 隆裕(神奈川大学法学部教授)</p> <p>○出生率と結婚の動向ー少子化と未婚化はどこまで続くかー 津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)</p> <p>○介護事業の経営のあり方 松原 由美(早稲田大学人間科学学術院准教授)</p> <p>○地域人口の将来 江崎 雄治(専修大学文学部教授)</p> <p>○将来推計人口が描くこれからの日本 金子 隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長)</p> <p>○医療制度の現状と課題 浜田 淳(岡山大学医学部教授)</p>



平成28年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
厚生の指標 2016年4月号～2017年3月号	毎月15日	11,400
2016/2017. 国民衛生の動向	28. 8. 31	2,500
2016/2017. 国民の福祉と介護の動向	9. 5	2,200
2016/2017. 保険と年金の動向	11. 30	2,300
図説 国民衛生の動向 2016/2017	10. 31	1,650
人口動態統計月報 平成27年11月分～平成28年10月分	毎月	10,800
平成26年 人口動態統計 上巻	4. 10	10,800
平成26年 人口動態統計 下巻	4. 10	15,120
平成26年 患者調査 上巻	4. 10	9,720
平成26年 患者調査 下巻	4. 10	12,960
平成27年度 厚生統計要覧	4. 11	3,240
第3回 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	4. 15	7,560
現代日本の世帯変動-第7回世帯動態調査-	4. 20	4,320
平成26年 受療行動調査	4. 22	7,020
疾病、傷害及び死因の統計分類提要 ICD-10(2013年版準拠)第1巻 内容例示表	5. 25	8,640
疾病、傷害及び死因の統計分類提要 ICD-10(2013年版準拠)第2巻 総論	5. 25	6,480
平成26年度 地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)	7. 20	11,880
平成26年度 地域保健・健康増進事業報告 (健康増進編)	7. 20	11,880
2015年 Hand book of Health and Welfare Statistics	8. 10	4,104
第10回 中高年者縦断調査(平成26年)	8. 19	5,400
疾病、傷害及び死因の統計分類提要 ICD-10(2013年版準拠)第3巻 索引表	9. 20	9,720
平成27年 簡易生命表	10. 21	1,188
平成27年 社会医療診療行為別統計	12. 16	10,800
平成26年度 国民医療費	12. 21	1,836

平成28年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
平成27年 国民生活基礎調査	29. 1. 15	8,100
平成27年度 介護給付費等実態調査報告	1. 23	6,480
平成27年 社会福祉施設等調査報告	1. 31	10,800
平成27年 介護サービス施設・事業所調査	2. 17	12,960
平成27年 医療施設（動態）調査・病院報告 上巻	2. 17	5,940
平成27年 医療施設（動態）調査・病院報告 下巻	2. 17	7,020
平成29年度 ICDのABC	3. 7	540
平成27年 人口動態統計 中巻	3. 10	14,040
平成27年 人口動態統計 下巻	3. 10	15,120
第14回 21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)	3. 10	5,400
第4回 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)	3. 15	6,480
平成27年度 衛生行政報告例	3. 16	10,260
平成29年 我が国の人口動態	3. 16	1,620
第14回 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)	3. 20	7,560
合 計		285,838